

町長
令和5年度においては現在の通院対象年齢である小学校6年生までを、中学校3年生まで引き上げ、さらに一部負担500円については住民税非課税世帯において入院、通院ともに無料となる制度の拡大、拡充を行う準備を進めている。

持続可能な長い支援として中学校卒業までの拡充を求めます。



主枝 幸子 議員

民生課

町 通院は中学校3年生まで引き上げ予定
乳幼児医療費助成制度の拡大・充実は

議員
中学生まで引き上げると、町として年間のくらし事業費増となるのか。

民生課長
試算によると、年間約300万円の増となる見込みである。

議員
安心して子育てができるよう行政として考えるべきではないか。



補助される給食費

町長
本年度においては高校生相当までの子ども1人当たり5万円の給付、小中学校・保育所への給食支援で食料費15%の補助、12月分から3月分まで給食費免除とするなどの対策を実施している。必要なところにより必要を支援を素早く届けるよう努めている。

町長
入院・通院とも1医療機関1日500円を納付していただいているが住民税非課税世帯に対し無料となるよう改善、諸準備をしているところである。

全国の市町村で通院の自己負担なし65・3%。坂町での実施は。



向田 清一 議員

民生課

町 住民税非課税世帯に対し入院・通院ともに無料予定
子どもの医療費無料化を

議員
今回の拡充に至った経緯は。

町長
議会からの要望があったことや、県内市町の実施状況、社会情勢などを考慮して判断した。

議員
所得制限を撤廃している自治体は87・4%であるが撤廃は。

町長
応能負担の観点から現在のところ考えていない。福祉施策のバランスの中で受益と負担の公平性の観点も取り入れ、全国画一的な社会保障制度・少子化対策として国が責任をもって実施すべきものである。制度改善を国に要望する。



子どもの医療費は



12月定例会
一般質問

11人から12問 行政に問う

課 財政課
課 民生課
課 産業建設課

町 独自の「物価高対策」は
地域密着、住民密着を念頭に施策を進めている



柚木 喬 議員

議員
基金がいくらあるかを聞く。

町長
令和4年9月末現在51億4千万円の基金残高があるが、負債額が約24億円あり、余裕財源は27億4千万円となる。

議員
豪雨災害、コロナ禍、突然の物価高の三重苦の町民のための基金運用は考えないのか。

町長
地域密着・住民密着を常に念頭に進めており、坂町くらし応援クーポン券事業を進めている。

議員
水道料金の減免についてはどうか。

町長
物価高対策として、水道料金の減免は考えていない。

議員
住民税均等割のみの課税世帯に5万円を町費で給付することを提案するが試算総額は。

町長
本町における対象世帯数は約400世帯ある。5万円を給付した場合、事務費を含め約2210万円が必要となる。

町長
令和5年度においては改正を考えている。通院は小学校6年生までを中学校3年生までに、一部負担金500円は住民税非課税世帯においては入院・通院とも無料にする。

議員
家庭経済負担の補てん策で「子ども医療費助成の範囲の拡大」を早急に進めるべきであるが。

